

WTO(世界貿易機関)に基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 落札に係る物品等の名称、予定数量及び調達方法
A 重油 304,000リットル 購入
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県立中央病院管理局用度課用度係
金沢市鞍月東2丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成29年9月28日
- 4 落札者の名称及び所在地
北星産業株式会社
金沢市片町2丁目3番17号
- 5 落札金額
55,836円/リットル
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成29年8月1日

石川県告示第493号

石川県統計調査条例(平成21年石川県条例第15号)第3条の規定により、県統計調査について次のとおり告示する。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 県統計調査の名称
石川県廃棄物排出量実態調査
- 2 県統計調査の目的
県内の廃棄物の発生及び処理の状況を詳細に把握し、廃棄物の適正処理の確保に資する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 県統計調査の対象とする範囲
産業廃棄物が発生することが予想される業種の事業所で、県内に所在するもの
- 4 県統計調査の報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項
廃棄物の発生量及び処理状況並びに活動量指標(製造品出荷額等)
 - (2) 基準となる期日又は期間
平成28年4月1日(金)から平成29年3月31日(金)まで
- 5 県統計調査の報告を求める者
調査対象として選定された者
- 6 県統計調査の報告を求めために用いる方法
調査対象として選定された者に対して郵送で調査票を配布し、郵送で回収する方法で行う。
- 7 県統計調査の報告を求める期間
平成29年10月27日(金)から同年11月22日(水)まで

公 告

特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があった。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 申請のあった年月日
平成29年10月6日
- 2 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人 子ども館
- 3 代表者の氏名
河岸 まさ子
- 4 主たる事務所の所在地
能美郡川北町字土室丙114番地10

5 定款に記載された目的

この法人は、乳幼児をもつ親の視点に立って、個々のライフスタイルに合わせた子育て支援サービスを提供することにより、保護者の安心した子育てと、乳幼児の健やかな育ちを支援し、もって地域福祉の向上に寄与することを目的とする。

政府調達に関する協定に係る入札公告

次のとおりWTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける一般競争入札を実施する。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

- (1) 購入件名及び数量
内視鏡システム 一式
- (2) 調達件名の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成29年12月22日
- (4) 納入場所
石川県立中央病院
- (5) 入札方法

落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成29年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成29年石川県告示第184号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、5(7)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同

じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、次の(1)及び(2)に示す事項について証明する書類を平成29年11月10日（金）までに4(1)の場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る相当数の納入実績を有すること。

(2) 当該調達物品を納入後、保守、点検、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8530 金沢市鞍月東2丁目1番地

石川県立中央病院管理局用度課用度係 電話番号 076-238-7859

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成29年11月24日（金）午後1時30分（郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。）

(4) 開札の日時及び場所

平成29年11月24日（金）午後1時30分 石川県立中央病院管理局会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札参加資格の確認手続等を行わない者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 競争入札参加資格の申請書の配布場所及び提出場所

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

Endoscope Systemu 1set

(2) Delivery date

By 22 December 2017

- (3) Delivery place
Ishikawa Prefectural Central Hospital
- (4) Time limit of tender
1:30 p.m 24 November 2017
- (5) Contact point for the notice
Fiscal Division Ishikawa Prefectural Central Hospital
2-1 Kuratsukihigashi Kanazawa 920-8530
Japan TEL 076-238-7859

1 調達内容

- (1) 購入件名及び数量
SPDハードユニット 一式
- (2) 調達件名の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成29年12月22日
- (4) 納入場所
石川県立中央病院
- (5) 入札方法
落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成29年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成29年石川県告示第184号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、5(7)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、次の(1)及び(2)に示す事項について証明する書類を平成29年11月10日（金）までに4(1)の場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (1) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る相当数の納入実績を有すること。
- (2) 当該調達物品を納入後、保守、点検、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8530 金沢市鞍月東2丁目1番地
石川県立中央病院管理局用度課用度係 電話番号 076-238-7859
- (2) 入札説明書の交付方法
(1)の交付場所において交付
- (3) 入札書の受領期限
平成29年11月24日（金）午後1時40分（郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。）
- (4) 開札の日時及び場所
平成29年11月24日（金）午後1時40分 石川県立中央病院管理局会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札参加資格の確認手続等を行わない者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 落札者の決定方法
石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無
無
- (7) 競争入札参加資格の申請書の配布場所及び提出場所
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262
- (8) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased
Supply Processing & Distribution Device System 1set
- (2) Delivery date
By 22 December 2017
- (3) Delivery place
Ishikawa Prefectural Central Hospital
- (4) Time limit of tender
1:40 p.m 24 November 2017
- (5) Contact point for the notice
Fiscal Division Ishikawa Prefectural Central Hospital
2-1 Kuratsukihigashi Kanazawa 920-8530
Japan TEL 076-238-7859

鳥獣捕獲等事業の認定公告

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第18条の2の規定により、鳥獣捕獲等事業の認定をした。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業者の名称	住 所	代表者の氏名
一般社団法人石川県猟友会	金沢市北安江 3 丁目 1 番 38 号	辻 森 金 市

大規模小売店舗の変更の届出の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、県に対し、意見書の提出により意見を述べるができる。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

イエローハット金沢田上店、セカンドストリート金沢田上店
金沢市田上の里一丁目130番地ほか12筆

2 変更した事項

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (変更前) イエローハット金沢田上店、セカンドストリート金沢田上店
金沢市田上第五土地区画整理事業地内16街区1-1ほか17筆
(変更後) イエローハット金沢田上店、セカンドストリート金沢田上店
金沢市田上の里一丁目130番地ほか12筆

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

- (変更前) 三菱UFJリース株式会社
代表取締役社長 白石 正
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(変更後) 三菱UFJリース株式会社
代表取締役社長 柳井 隆博
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

- (変更前) 株式会社ゲオ
代表取締役 遠藤 結蔵
愛知県春日井市宮町一丁目1番地1
株式会社ピア
代表取締役 松原 隆光
富山県富山市太郎丸西町2丁目6番12号
(変更後) 株式会社ゲオホールディングス
代表取締役 遠藤 結蔵
愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
株式会社ピア
代表取締役 松原 隆光
富山県富山市太郎丸西町2丁目6番12号

3 変更の年月日

- 2(1)は、平成27年1月17日
2(2)は、平成29年6月29日
2(3)は、平成25年8月1日

4 変更する理由

- 2(1)は、換地完了により住所表示が確定したため

2(2)は、大規模小売店舗を設置する者の代表者変更のため

2(3)は、小売業者の組織改編と本社移転のため

5 届出年月日

平成29年10月13日

6 届出等の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課、石川県行政情報サービスセンター及び金沢市経済局商業振興課

7 届出等の縦覧期間

平成29年10月24日から平成30年2月26日まで

8 意見書の提出期限及び提出先並びに問合せ先

平成30年2月26日

金沢市鞍月1丁目1番地

石川県商工労働部経営支援課

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

西松屋金沢大桑店、シュープラザ金沢大桑店、ザ・ダイソー金沢大桑店

金沢市大桑三丁目66番地ほか22筆

2 変更した事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 三井住友ファイナンス&リース株式会社

代表取締役社長 川村 嘉則

東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

(変更後) 三井住友ファイナンス&リース株式会社

代表取締役社長 橘 正喜

東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 株式会社チヨダ

代表取締役 舟橋 浩司

東京都杉並区成田東4-39-8

ほか2者

(変更後) 株式会社チヨダ

代表取締役 舟橋 浩司

東京都杉並区荻窪4-30-16

ほか2者

3 変更の年月日

2(1)は、平成29年6月27日

2(2)は、平成29年7月3日

4 変更する理由

2(1)は、大規模小売店舗を設置する者の代表者変更のため

2(2)は、小売業者の住所変更のため

5 届出年月日

平成29年10月13日

6 届出等の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課、石川県行政情報サービスセンター及び金沢市経済局商業振興課

7 届出等の縦覧期間

平成29年10月24日から平成30年2月26日まで

8 意見書の提出期限及び提出先並びに問合せ先

平成30年2月26日

金沢市鞍月1丁目1番地

石川県商工労働部経営支援課

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
アクロスプラザ野々市
野々市市三納一丁目217番地ほか93筆
- 2 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) 三井住友ファイナンス&リース株式会社
代表取締役社長 川村 嘉則
東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
(変更後) 三井住友ファイナンス&リース株式会社
代表取締役社長 橋 正喜
東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) 北信越ジョーシン株式会社
代表取締役 山中 庸隆
大阪府大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号
ほか8者
(変更後) 上新電機株式会社
代表取締役 中嶋 克彦
大阪府大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号
ほか8者
- 3 変更の年月日
2(1)は、平成29年6月27日
2(2)は、平成29年4月1日
- 4 変更する理由
2(1)は、大規模小売店舗を設置する者の代表者変更のため
2(2)は、小売業者の代表者変更及び吸収合併により社名が変更となったため
- 5 届出年月日
平成29年10月13日
- 6 届出等の縦覧場所
石川県商工労働部経営支援課、石川県行政情報サービスセンター及び野々市市産業建設部産業振興課
- 7 届出等の縦覧期間
平成29年10月24日から平成30年2月26日まで
- 8 意見書の提出期限及び提出先並びに問合せ先
平成30年2月26日
金沢市鞍月1丁目1番地
石川県商工労働部経営支援課

大規模小売店舗の変更の届出の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定により、次のとおり大規模小売店舗を変更する旨の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、県に対し、意見書の提出により意見を述べることができる。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

アル・プラザ津幡

河北郡津幡町北中条5-25ほか87筆

2 変更しようとする事項

駐車場の位置及び収容台数

(変更前) 位置 縦覧による。

収容台数 1,359台

(変更後) 位置 縦覧による。

収容台数 1,215台

3 変更する年月日

平成30年6月14日

4 変更する理由

利用実態に合わせた駐車場の収容台数とするため。

5 届出年月日

平成29年10月13日

6 届出等の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課、石川県行政情報サービスセンター及び津幡町産業建設部交流経済課

7 届出等の縦覧期間

平成29年10月24日から平成30年2月26日まで

8 意見書の提出期限及び提出先並びに問合せ先

平成30年2月26日

金沢市鞍月1丁目1番地

石川県商工労働部経営支援課

平成29年度随時技能検定実施公告

職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第66条第3項の規定により、平成29年11月1日以後の随時技能検定の実施について、次のとおり公告する。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 等級別の実施検定職種

(1) 3級

3級の検定職種のうち前期(平成29年4月1日から同年9月30日までの期間をいう。以下同じ。)又は後期(平成29年10月1日から平成30年3月31日までの期間をいう。以下同じ。)の期間にかかわらずに随時実施するものは、次の表の左欄に掲げるものとし、当該検定職種ごとの学科試験又は実技試験の科目のうち、受検者が選択するものは、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げる科目とする。

検定職種	学科試験の選択科目	実技試験の選択科目
さく井	パーカッション式さく井施工法及びロータリー式さく井施工法	パーカッション式さく井工事作業及びロータリー式さく井工事作業
鑄造	鑄鉄鑄物鑄造作業法及び非鉄金属鑄物鑄造作業法	鑄鉄鑄物鑄造作業及び非鉄金属鑄物鑄造作業
鍛造	ハンマ型鍛造法及びプレス型鍛造法	ハンマ型鍛造作業及びプレス型鍛造作業
機械加工	旋盤加工法、フライス盤加工法及びマシニングセンタ加工法	普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業
金属プレス加工	なし	なし
鉄工	なし	なし
建築板金	内外装板金施工法及びダクト板金施工法	内外装板金作業及びダクト板金作業
工場板金	機械板金加工法	機械板金作業
めっき	電気めっき作業法及び溶融亜鉛めっき作業法	電気めっき作業及び溶融亜鉛めっき作業

アルミニウム陽極酸化処理	なし	なし
仕上げ	治工具仕上げ法、金型仕上げ法及び機械組立仕上げ法	治工具仕上げ作業、金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業
機械検査	なし	なし
ダイカスト	なし	ホットチャンバダイカスト作業及びコールドチャンバダイカスト作業
電子機器組立て	なし	なし
電気機器組立て	回転電機組立て法、変圧器組立て法、配電盤・制御盤組立て法、開閉制御器具組立て法及び回転電機巻線製法	回転電機組立て作業、変圧器組立て作業、配電盤・制御盤組立て作業、開閉制御器具組立て作業及び回転電機巻線製作作業
プリント配線板製造	プリント配線板設計法及びプリント配線板製造法	プリント配線板設計作業及びプリント配線板製造作業
冷凍空気調和機器施工	なし	なし
染色	糸浸染加工法及び織物・ニット浸染加工法	糸浸染作業及び織物・ニット浸染作業
ニット製品製造	丸編みニット製造法及び靴下製造法	丸編みニット製造作業及び靴下製造作業
婦人子供服製造	なし	なし
紳士服製造	なし	なし
寝具製作	なし	なし
帆布製品製造	なし	なし
布はく縫製	なし	なし
家具製作	なし	なし
建具製作	なし	なし
紙器・段ボール箱製造	印刷箱製造法、貼箱製造法及び段ボール箱製造法	印刷箱打抜き作業、印刷箱製箱作業、貼箱製造作業及び段ボール箱製造作業
印刷	なし	なし
製本	なし	なし
プラスチック成形	圧縮成形法、射出成形法、インフレーション成形法及びブロー成形法	圧縮成形作業、射出成形作業、インフレーション成形作業及びブロー成形作業
強化プラスチック成形	なし	なし
石材施工	石材加工法及び石張り施工法	石材加工作業及び石張り作業
パン製造	なし	なし
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	なし	なし
水産練り製品製造	なし	なし
建築大工	なし	なし
かわらぶき	なし	なし
とび	なし	なし
左官	なし	なし
タイル張り	なし	なし
配管	建築配管施工法及びプラント配管施工法	建築配管作業及びプラント配管作業
型枠施工	なし	なし
鉄筋施工	なし	なし
コンクリート圧送施工	なし	なし
防水施工	なし	なし

内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ施工法、カーペット系床仕上げ施工法、鋼製下地施工法、ボード仕上げ施工法及びカーテン施工法	プラスチック系床仕上げ工事作業、カーペット系床仕上げ工事作業、鋼製下地工事作業、ボード仕上げ工事作業及びカーテン工事作業
熱絶縁施工	なし	なし
サッシ施工	なし	なし
ウエルポイント施工	なし	なし
表装	なし	なし
塗装	建築塗装法、金属塗装法、鋼橋塗装法及び噴霧塗装法	建築塗装作業、金属塗装作業、鋼橋塗装作業及び噴霧塗装作業
工業包装	なし	なし

備考

この表に掲げる検定職種の試験については、当該検定職種に係る基礎級又は職業能力開発促進法施行規則及び職業能力開発促進法第四十七条第一項に規定する指定試験機関の指定に関する省令の一部を改正する省令（平成二十九年厚生労働省令第五十七号）第一条の規定による改正前の職業能力開発促進法施行規則（昭和四十四年労働省令第二十四号）第六十一条に掲げる基礎一級若しくは基礎二級に合格した者に限り受けることができるものとする。

(2) 基礎級

基礎級の検定職種のうち前期又は後期の期間に関わらずに随時実施するものは、以下のとおりとする。

さく井、鋳造、鍛造、機械加工、金属プレス加工、鉄工、建築板金、工場板金、めっき、アルミニウム陽極酸化処理、仕上げ、機械検査、ダイカスト、電子機器組立て、電気機器組立て、プリント配線板製造、冷凍空気調和機器施工、染色、ニット製品製造、婦人子供服製造、紳士服製造、寝具製作、帆布製品製造、布はく縫製、家具製作、建具製作、紙器・段ボール箱製造、印刷、製本、プラスチック成形、強化プラスチック成形、石材施工、パン製造、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、水産練り製品製造、建築大工、かわらぶき、とび、左官、タイル張り、配管、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、内装仕上げ施工、熱絶縁施工、サッシ施工、ウエルポイント施工、表装、塗装及び工業包装

2 試験科目

実技試験及び学科試験

3 実施期日

実技試験及び学科試験とも平成29年4月1日（土）から平成30年3月31日（土）までの間において石川県職業能力開発協会が別途定める日

4 実施場所

石川県職業能力開発協会から各受検申請者に別途通知する。

5 実技試験問題の公表

あらかじめ受検申請者に公表する。ただし、検定職種によっては試験問題の全部又は一部を公表しないものがある。

6 受検申請の手続

(1) 提出書類等

ア 技能検定受検申請書（以下「申請書」という。）

イ 手数料（検定職種ごとに石川県手数料条例（平成12年石川県条例第7号）で定める金額）

(2) 提出先

石川県職業能力開発協会

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15番15号 石川県職業能力開発プラザ3階

電話番号 076-262-9020

申請書を郵送する場合は、書留郵便とし、封筒に「技能検定受検申請書在中」と朱書すること。

(3) 受付期間

原則として、受検を希望する期日の30日前まで受け付ける。

(4) 申請書の用紙の配布

申請書の用紙は、石川県職業能力開発協会で配布する。なお、申請書の用紙の郵送を希望する場合は、職業能力開発協会まで問い合わせること。

7 合格証書等の交付

(1) 合格証書等の交付等

合格者には石川県知事名の合格証書が、3級の合格者には厚生労働大臣から技能士章が交付される。

(2) 合格通知

合格した者には、石川県商工労働部労働企画課から書面にて通知する。また、実技試験又は学科試験のいずれかのみ合格した者については、石川県職業能力開発協会から書面にて通知する。

8 得点の簡易開示

受検者本人の口頭による申出があった場合、石川県個人情報保護条例(平成15年石川県条例第2号)第23条の規定に基づく開示請求の特例(以下「簡易開示」という。)により、得点の開示を行う。

(1) 簡易開示を実施する場所

石川県商工労働部労働企画課

(2) 簡易開示を実施する期間及び時間

ア 期間

合格の日から起算して1箇月間(ただし、土曜日、日曜日及び祝日並びに平成29年12月29日から平成30年1月3日までの間は除く。)

イ 時間

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(3) 本人であることを確認するために提示を求める書類

運転免許証、旅券等官公署の発行する本人の写真が貼り付けられた証明書

(4) その他

本人の法定代理人は、簡易開示の請求はできない。

9 その他

(1) この公告の3級、基礎級の技能検定は、外国人を対象とした研修成果の評価又は修得技能等の認定に活用されるものである。

(2) 平成29年3月1日付け石川県公報号外第9号で公告した平成29年度随時技能検定実施公告は、同年11月1日以後は実施しない。

10 問合せ先

(1) 合格発表についての問合せ先

石川県商工労働部労働企画課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

電話番号 076-225-1533

(2) 受検申請の手続その他試験に関する詳細についての問合せ先

石川県職業能力開発協会

〒920-0862 金沢市芳齊1丁目15番15号

電話番号 076-262-9020

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成29年10月24日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 契約件名及び数量

視覚検査装置賃貸借 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 借上期間

入札説明書による。

(4) 設置場所

石川県警察本部が別途指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、平成29年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加資格確認申請書には、次に示す事項について証明する書類を添えて平成29年10月30日（月）までに5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(1) 仕様書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であること。

(2) 国又は地方公共団体が発注した各種の機器又は装置に係る借上げを受注し、又は履行した実績を有し、この公告に示した借上予定物品の納入が可能であると認められる者であること。

4 入札参加資格の確認の結果の通知

確認の結果の通知は、平成29年10月31日（火）までに入札参加資格確認結果通知書の郵送等により行う。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、入札説明書及び入札参加資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先

〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成29年11月1日（水）正午

（郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。）

(4) 開札の日時及び場所

平成29年11月1日（水）午後1時30分 石川県警察本部庁舎2階 入札室

6 入札方法

入札金額は、1(3)の借上期間に係る貸借料総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。

9 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加資格の確認手続等を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

公 安 委 員 会

石川県公安委員会告示第125号

石川県公安委員会が行う交通の規制（昭和47年石川県公安委員会告示第48号）の一部を次のように改正する。

平成29年10月24日

石 川 県 公 安 委 員 会

別表第7（歩行者用道路）金沢中警察署管内の表37の項を次のように改める。

37	市道準幹線517号野町泉野出町線	金沢市泉が丘1丁目3番25号先から 金沢市弥生1丁目22番1号先まで	約430 メートル	7:00から 9:00まで (土・日曜日、 休日を除く。)	自動車及び原動機付自転車
----	------------------	---------------------------------------	--------------	--	--------------

別表第18（駐車禁止）白山警察署管内の表46の項を次のように改める。

46	市道稲荷野代線、市道泉野野々市線	野々市市稲荷1丁目1番地先から 野々市市二日市二丁目146番地先まで	約960メートル	終日	車両
----	------------------	---------------------------------------	----------	----	----

